



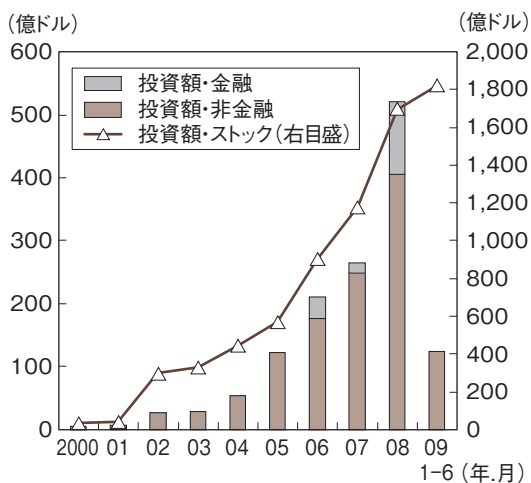
朱 炎 (しゅ えん)
拓殖大学 政経学部教授

1. 急拡大する中国企業の対外投資

中国経済の急成長に伴って、中国企業も大きく成長し、実力が増している。大企業はグローバル展開を積極的に進めており、中小企業の一部も自らの競争優位に基づいて海外に進出し始めている。

中国企業の対外投資は近年急増している。中国の統計によると、2008年の対外直接投資は前年比96.7%増の521.5億ドル（フロー、うち非金融分野は406.5億ドル）であり、累計額（ストック）は1,700.6億ドル（同1,418.4億ドル）に達した（図1）。2009年上半期には、投資額は前年同期比51.7%減の124億ドル（非金融分野）に止まっている。ただし、金融危機は中国企業に海外買収の好機をもたらし、国内の景気刺激策の実施により潤沢な資金をバックに、金融危機発生後、中国企業は資源を中心に大規模な買収活動を展開している。こ

図1 中国の対外直接投資の推移



(注) 2008年以降のストックは前年末のストックに投資額を加えて計算

(出所) 中国商務部発表

表1 中国の対外投資の主要投資先

(単位:億ドル)

	フロー			ストック	
	2005年	2006年	2007年	2007年	シェア(%)
合計	122.6	211.6	265.1	1,179.1	100.0
アジア	43.7	76.6	165.9	792.2	67.2
中南米	64.7	84.7	49.0	247.0	20.9
アフリカ	3.9	5.2	15.7	44.6	3.8
欧州	5.1	6.0	15.4	44.6	3.8
北米	3.2	2.6	11.3	32.4	2.7
大洋州	2.0	1.3	7.7	18.3	1.6
①香港	34.2	69.3	137.3	687.8	58.3
②ケイマン諸島	51.6	78.3	26.0	168.1	14.3
③英領バージン諸島	12.3	5.4	18.8	66.3	5.6
④米国	2.3	2.0	2.0	18.8	1.6
⑤豪州	1.9	0.9	5.3	14.4	1.2
⑥シンガポール	0.2	1.3	4.0	14.4	1.2
⑦ロシア	2.0	4.5	4.8	14.2	1.2
⑧カナダ	0.3	0.3	10.3	12.5	1.1
⑨韓国	5.9	0.3	0.6	12.1	1.0
⑩パキスタン	0.0	-	9.1	10.7	0.9

(注) 1. 地域別と上位10カ国・地域

2. 2005年のフローは非金融分野のみ

(出所) 中国商務部、国家統計局「2007年度中国対外直接投資統計公報」より作成

れは、2009年下期の統計で反映されるであろう。

中国企業の対外投資の詳細を2008年に公表された「2007年度中国対外直接投資統計公報」で検討することができる。統計によれば、2007年末現在、7,000社以上の中国企業が海外で1万社以上の企業を設立し、世界173カ国・地域に分布している。それらは、圧倒的にアジア、中南米に集中している。2007年末の投資額ストックを見るとアジアが67.2%、中南米が20.9%をそれぞれ占めている。上位10カ国・地域では、香港への投資が一番多く、ストックでは58.3%、その次はケイマン諸島や英領バージン諸島で、いわゆるタックス・ヘイブンを有する国・地域への投資である。豪州、カナダへの投資は主に買収の案件によって増えている(表1)。

中国の対外投資の中で、業種別で最も多いのは、企業への出資と株式保有などを主要形式とするビジネスサービスである。その次は金融と卸売・小売(貿易会社も含まれる)であり、資源開発と交通輸送関連が後に続く。製造業は、ストックではまだ10%未満に止まっているが

(表2)、昨今は、資源開発とともに注目度が高まっており、今後、この両分野への投資は伸びていくものと考えられる。

2. 中国企業のグローバル戦略

中国企業の対外投資の背景として、以下の要因が働いている。まず第一に、国内市場は大きい、競争も激しく、多くの企業は国際市場に打って出て、海外に発展のフロンティアを求めている。次に、中国企業の低価格での大量輸出により、先進諸国との間で貿易摩擦が激しくなった。この貿易摩擦を避けるため、中国企業は海外に生産工場を設立し、生産した製品を迂回して欧米諸国に輸出する。さらに、中国企業の多くは、技術力とブランド力が弱いため、生産する製品の付加価値も比較的低い。技術とブランドを獲得するため、海外に企業買収を行っている。最後に、中国経済の急成長により、各種の資源に対する需要も急増している。国内の資源不足を補うため、資源関連の大手企業は世界中に鉱山や油田・ガス田、資源を保有する企業

表2 対外投資の業種別構成

(単位：億ドル)

	フロー			ストック	
	2005年	2006年	2007年	2007年	シェア(%)
合計	122.6	211.6	265.1	1,179.1	100.0
農業	1.0536	1.9	2.7	12.1	1.0
鉱業	16.8	85.4	40.6	150.1	12.7
製造業	22.8	9.1	21.7	95.4	8.1
建設業	0.8	0.3	3.3	16.3	1.4
交通輸送	5.8	13.8	40.7	120.6	10.2
情報サービス	0.2	0.5	3.0	19.0	1.6
卸売・小売	22.6	11.1	66.0	202.3	17.2
金融業	—	35.3	16.7	167.2	14.2
不動産	1.2	3.8	9.1	45.1	3.8
ビジネスサービス	49.4	45.2	56.1	305.2	25.9
住民サービス	0.6	1.1	0.8	13.0	1.1
その他	2.5	4.1	4.4	32.7	2.8

(出所) 中国商務部、国家統計局「2007年度中国対外直接投資統計公報」より作成

を買収している。

また、中国政府も企業のグローバル展開と対外投資に優遇政策を設け、サポートしている。「走出去（海外進出）」戦略は、企業のグローバル展開を促進する政策として、2001年から実施され始めたが、近年、審査の簡素化と迅速化、資金手当てへの協力と投資先の情報提供など、政府による企業の対外投資に対する支援が大幅に強化されている。

中国企業の対外進出と直接投資は内外の経済・政治情勢の変化の影響を受け、それに応じて、さまざまな形で行われている。例えば、市場開拓と販売拡大、先進国との貿易摩擦の回避、技術とブランドの獲得、資源の確保という4種類の目標があげられる。実際、中国企業の対外投資は目的に応じて、投資先は先進国、周辺諸国と途上国、資源国かを選択し、また、投資の形態に関して、生産工場、販売会社、アフターサービスのサポート拠点の設立や、買収と資本参加などを選択する。さらに、企業、対象地域と分野によって、投資の目的や形態も異なる。

また、中国企業のグローバル展開と対外投資において、国有企業と民間企業の行動パターンは、多少異なる。国有企業は大きな規模と比較的に潤沢な資金をバックに、対外投資と海外で

の企業買収は比較的に大規模であり、投資先は途上国のみならず、先進国にも進出している。一方、民間企業は中国国内での競争に比較的不利な立場にあるため、技術と資金面でも優位性を持たず、サバイバルのため、海外進出をすることが多く、ニッチの分野、ニッチの市場に進出し、競争優位を見出そうとしている。このような背景から、民間企業は、競争が相対的に激しくない途上国に進出することが多く、先進国への投資も比較的にニッチの分野に限られている。

地域別には、最初の投資は周辺諸国、特に香港とASEAN諸国に集中することが多い。また、市場開拓のため、アフリカ、ロシアを中心とするCIS（独立国家共同体）諸国、中南米など、先進国企業があまり投資しない途上国にも向かっている。

また、途上国では一般的にグリーンフィールドの投資（投資による法人の新設）が多く、先進国では企業買収にも積極的であり、資源国では鉱山や鉱区の採掘権を獲得する形を取る。

3. 東アジア投資の戦略

中国にとって、東アジアは地理的に近く、経済的相互依存も深いため、対外投資の重点地域である。2007年までの対外投資のストックにお

表3 対東アジア諸国・地域の投資

(単位:億ドル)

	フロー			ストック	
	2005年	2006年	2007年	2007年	シェア(%)
香港	34.2	69.3	137.3	687.8	58.3
ASEAN10ヵ国	1.6	3.4	9.7	39.5	3.4
シンガポール	0.2	1.3	4.0	14.4	1.2
インドネシア	0.1	0.6	1.0	6.8	0.6
ベトナム	0.2	0.4	1.1	4.0	0.3
タイ	0.0	0.2	0.8	3.8	0.3
ラオス	0.2	0.5	1.5	3.0	0.3
韓国	5.9	0.3	0.6	12.1	1.0
マカオ	0.1	-0.4	0.5	9.1	0.8
モンゴル	0.5	0.8	2.0	5.9	0.5
日本	0.2	0.4	0.4	5.6	0.5

(注) ASEANは10ヵ国の合計、シェアは対外投資全体における割合
 (出所) 中国商務部、国家統計局「2007年度中国対外直接投資統計公報」より作成

いて、アジアは全体の67.2%をも占めている(表1)。

現段階で、東アジアにおける中国企業のプレゼンスに関しては、香港がやはり最大である。香港では多くの中国企業は香港経済の一部として、香港の市民生活にも浸透している。マカオも同様である。次に投資が多いのは中国と自由貿易協定(FTA)が結ばれているASEAN諸国であり、2007年末の投資ストックは39.5億ドル、全体の3.4%を占める。速報によると、2008年の対ASEAN投資は21.8億ドル、前年比125%も増加した。ただし、ASEANの中でも、国によって中国企業の投資行動は異なる。投資が多いシンガポールではASEANの事業を統括するために企業を設立することが多い。インドネシア、ミャンマーへの投資は資源開発が多い。タイでは現地の市場を狙う投資が多い。一方、ベトナムとカンボジアに対する投資は生産工場を設立することが多い。実際、ベトナムでの投資は人件費の優位性は中国に比べて顕著ではなく、素材、部品の調達もコストが高いが、そのメリットは欧米諸国への輸出であり、原産地の変更によって貿易摩擦を避けることが最大の狙いである。

韓国、日本への投資は技術を獲得するための企業買収がメインである。対韓国では自動車と

液晶などの大型買収があったため、2007年までの投資額は約12.1億ドルになる。一方、日本への投資は、買収案件が比較的小規模であり、販売拠点や現地連絡事務所としての会社設立が多いため、投資額は5.6億ドルに止まっている。

2009年に入ってから、中国の対外投資を取り巻く内外の情勢が大きく変化し、今後、東アジアに対する投資はさらに拡大していくであろう。まず、金融危機により、東アジア諸国企業の多くは経営難に陥ったが、中国企業が受けた影響は小さく、景気刺激策の実施により、資金は潤沢にある。すなわち、中国企業にとって金融危機は企業買収の好機でもある。次に、2009年8月、中国とASEANは投資協定を結び、中国は企業の投資を促進するため、100億ドルにのぼる「中国-ASEAN投資協力基金」を設立した。さらに、中台関係は大幅に緩和し、禁止されていた中国企業による対台湾投資が2009年から解禁された。

中国企業の対日投資では、主に販売拡大・販路確保と技術獲得の2つのことを視野に入れている。販路、ブランド、技術を獲得するために、資金繰りや後継者問題で経営が困難な中堅企業、もしくは中小企業を買収することは、今後の対日投資の主流の一つになるだろう。

JF
TC